



民主党の惨敗で終わった今回の参議院選挙は、なぜか有権者の盛り上がり欠ける不思議な選挙であった。菅首相は選挙のためとはいえ、公務員制度、官僚内閣制の改革について何も発言がなく、逆に官僚に乗せられ消費税問題を唐突に発言し、マスメディアに叩かれ自ら墓穴を掘ってしまった。菅政権発足時、民主党幹部は自民党幹部に比べ経験不足だが若いなあというのが第一印象だった。そこに世代交代の新鮮さと変化を感じた人も多いのではないだろうか。英国のキャメロン首相は43歳、オバマ大統領も48歳である。学生運動の甘さと素直な雰囲気を残す63歳の菅首相は「もう少し若い時に政権を取りたかったと思わないではないが」と述べているが、全くその通りかもしれない。日本が経済危機に瀕しているのに選挙戦から緊張感はい

## 北海道医師会は何をしているのか(下)

情報広報部長 山科 賢児

伝ってこなかった。

最終回は北海道医師会の現在抱えている問題、社保対処費、新法人制度への対応について解説します。

### 1. 社保対処費

昭和29年、通常の医師会活動とは分離して社会保険医療制度の改革運動を進めるため、「社会保険医療改革実行委員会」を設置し、その活動資金として開業会員の社保診療報酬から1000分の5を負担金として徴収したのが始まり。その後、保険医総辞退などの闘争資金として徴収・拠出が続いた。平成6年の会費・負担金等検討委員会において「積立額が当初の目標額である15億円に達したことから、平成7年度をもって徴収を廃止すべき」との答申が出て、平成8年度から徴収を廃止した。以後は、積立金の預金利息で経常的な社会保険改善対策運動に使用することを計画したが、

その後のわが国の超低金利政策によって、原資を取り崩しながら運動を進めていかざるを得ない状況となった。平成16年の臨時代議員会において、平成21年度をもって「社保対処費特別会計の廃止」「郡市医師会助成金は5年間に限って継続」など5項目の委員会報告を承認・決定した。

それを受け、特別会計が廃止となる平成22年度以降の積立金の在り方を審議するため、昨年12月あらためて「社保対処費検討委員会」を招集、4度にわたり審議を行った。執行部から、「社保対処費別途積立金は、積立金本来の目的を明確化するために会計科目を一部改める等の処置を行った上、一般会計に特定目的資産として移行。すなわち、廃止する社保対処費特別会計より繰り入れた全額を、特定目的のための積立資産として積み立て、その目的以外では支出できないものとする」と提案したが、資金使用目的の検討を先行し、結論が出るまでは会計を存続させるべきであるという意見も出され、結論を得るに至らず、再度委員会を開催する。

2. 新しい法人制度改革への対応  
平成12年「行政改革大綱」の閣議決定の流れを受けて、平成18年「公益法人制度改革三法」が成立。平成20年12月1日からの施行後5年以内、すなわち平成25年11月30日までに新法上の一般社団法人または公益社団法人として認定を受ける手続きを取らなければ、解散しなければならぬことになっており、その選択と新法人の認可・認定に向けた体制整備が現執行部に課せられた課題である。

公益認定を受けるメリットは寄付金に対する優遇税制があげられる。しかし、「公益目的事業比率50%以上」「公益目的事業に係る収入が、必要な適正な費用を償う額を超えない」「公認会計士等により適切な情報開示が行われる」「遊休財産額の制限」「監督官庁への毎年の詳細な報告義務と指導・監督」など厳しい制限を

受け、団体自治の自由度に大きな制約を受ける。一方、一般社団法人の場合は、移行前に公益法人として優遇税制などによって蓄えた資産を、公益目的事業財産として、それがゼロになるまでは公益目的事業計画に沿って事業を行い監督官庁の監督を受けることになる。しかし、公益目的事業財産を消費した段階では、団体自治に対する制約は少なく、自由度の高い活動ができることになっている。そのために今年7月から、北海道医師会が目指すべき法人形態とそれに基づく定款および諸規程の検討について、「定款等検討委員会」を立ち上げて、期日までに申請・認可または認定を受けることになっている。

社保対処費の問題は最近医師会に入会した方々には名称もどんな積立金なのかもピンとこないかもしれないが、道医諸先輩の医療改革に対する特別な情熱のこもった資金と考えるとそう簡単に処理できるものではない。会計、法律上の問題もあり、納得できるまで議論が必要である。新制度の法人問題については有無を言わずどちらかに移行しなければならぬ。より自由で活発な活動ができる医師会の形を選択するべきだろう。他に老朽化する医師会館の問題、会費・負担金の徴収割合の再検討、会費減免の見直しについてなど北海道医師会の抱える課題は多い。

日本のどの組織も財政は悪化している。北海道医師会も例外である。国家財政は国民の貯蓄の熱心さに助けられ何とかなっているが、いつ国債バブルが崩壊するか分からない。医師会の崩壊を防ぐには、会員と医師会の強い危機意識、強い信頼関係、行動が必要である。今北海道医師会がしていることは、更地に建物を新築するような希望に満ちたものではなく、現在の医療事情には合わなくなってしまった制度の老朽化、欠陥を修理するリフォーム的作業である。抜本的解決にはならないかもしれないが、これらの問題を急いで修繕しなければ先はない。北海道医師会は財政の健全化と組織の柔軟さを取り戻す真ただ中にある。